

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名	幼児教育支援センター事業		担当部署	教育委員会 学校教育課	
総合計画体系			根拠法令計画など	発達障害者支援法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value=""/> 20 年度
政策(中項目)	3	たくましく生きる力を育むまち なんと			終期
(小項目)		学校教育			
施策	2	幼稚園教育の充実			
基本事業	1	教育活動の充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市内就学前の幼児(3歳~6歳)の保護者														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	特別な支援を必要とする幼児や気がかりな幼児が増加傾向にあり、子育てに悩んでいる保護者が多い。また、幼児だけでなく保護者自身に支援が必要な場合もあり、安心して子育てができる、不安があれば直ぐに相談できるような体制づくりを目指す。														
事業計画	29年度に何を計画していたか	近年、支援を必要とする幼児や気がかりな幼児が増加傾向にあることや、家庭での保育の低下や子育てに悩んでいる保護者が増え、幼稚園・私立幼稚園・保育所等からの教育相談の申込者も多いことから保護者が気軽に相談できるよう引き続き教育相談を実施する。 ○幼児教育等の専門家による教育相談の実施 対象者:3歳~就学前の幼児の保護者 実施回数:年6回程度 実施時間:17時30分~19時30分 場所:市教委														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談利用者数</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位	相談利用者数	24	24	24	24	24	人
指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位										
相談利用者数	24	24	24	24	24	人										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	近年、支援を必要とする幼児や気がかりな幼児が増加傾向にあることや、家庭での保育の低下や子育てに悩んでいる保護者が増え、幼稚園・私立幼稚園・保育所等からの教育相談の申込者も多いことから保護者が気軽に相談できるよう教育相談を実施した。 また、相談実施月を増やすことで、利用者の相談しやすい機会を提供した。					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	教育相談実施回数	8	8	8	8	回
	2						
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	相談利用者数		24	24	-	-	人
	目標達成率(実績/目標)			100.0	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	当初予算額	0	0	0	0	120	120
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	120	120
		決算額	0	0	0	0	120	120
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)		総人件費		総事業費
		0.1	0.0		723		843	

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	120	120	120	120	120
	うち一般財源	120	120	120	120	120
	人件費	713	723	723	723	723
	総事業費	833	843	843	843	843

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		保護者が気軽に相談できる体制を整えたうえで、専門家による教育相談を実施した。
	効率性	A:効率的だった		継続的に実施することで、保護者等へ周知され、全ての希望者に対し、相談を実施することができた。
②成果に対する評価	指標名	相談利用者数		不安を持つ保護者や、幼稚園・私立幼稚園・保育所等からの教育相談の申込者も多く、計画した利用者数を達成したため。
	目標	24	人	
	実績	24	人	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		専門家による教育相談を実施することで、保護者の不安を和らげたり、子どもの現状を把握することができ、有効的であった。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	子どもの現状を把握できていない保護者もいることから、専門家による教育相談をそのきっかけづくりの一つとして継続して実施するとともに、相談員とも調整し、保護者の利用しやすい時間帯や曜日において実施する。 また、関係課においても連携しながら、保護者にとって安心して子育てができる環境づくりを推進していく。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	支援を必要とする幼児や気がかりな幼児が増加傾向にあり、子育てに悩んでいる保護者も多いことから、引き続き教育相談を実施する。			
	H31年度	継続実施。			